

Title	外国人にみる声の多様性：外国関連ニュースにおけるサウンドバイトの意味
Sub Title	Who talks? : Diversity of voices in foreign sound bite news
Author	金山, 智子(Kanayama, Tomoko)
Publisher	慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所
Publication year	2006
Jtitle	メディア・コミュニケーション：慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所紀要 (Keio media communications research). No.56 (2006. 3) ,p.129- 141
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA1121824X-20060300-0129

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

外国人にみる声の多様性

外国関連ニュースにおけるサウンドバイトの意味

金山智子



▶ 1 はじめに

近年、国際的なテロ事件、BSE、鳥インフルエンザ、各国の国益を左右する外交交渉、イラク戦争など、直接、または間接的に我々の社会生活と関係する世の中の出来事が増加の一途をたどっている。それに伴い日本のテレビニュースでも外国関連ニュースの占める割合が増えてきた。2003年11月から2004年7月までの間、一般ニュース報道において外国関連報道が占めた割合（放送量）はニュース10（NHK）で33%、ニュース23（TBS）で36%となった。ニュースの三本に一本が外国と関連するものであり、テレビの国際ニュース報道が人々の生活に密接に関連する存在となったことを示している（萩原，2006）。

これら外国関連報道の内容は、外国関連の出来事や事件に対する視聴者の理解や認知に対して影響すると考えられる。2003年に実施された米国テレビでのイラク関連報道調査（Kull, Ramsay, & Lewis, 2003）では、各テレビ局と視聴者の「大量破壊兵器の誤認」について強い関連性が存在したことが指摘されている。Bennettら（2004）は、ニュース報道がもたらす質的な多様性が、一般大衆の世の中の出来事に対する見方に大きな影響を与えると指摘しており、より多様な声を報告し、これらの声を同等に評価し、そして互いに異なる見方や主張に対し、これに応ずる場を提供するニュースの受け入れ過程が重要だと指摘している。このような過程を通して、視聴者はより豊かな社会的イメージを受け取ることができるのである。多様な声をどのようにニュースの中で紹介し、その結果、これらを視聴者に認知・評価してもらえるかという点において、各テレビニュースの基本的姿勢や報道スタイルに違いはあるが、その中でもとりわけニュース・ソースが果たす役割や影響が大きいとの指摘は常に留意しておく必要がある（Shoemaker & Reese, 1996）。

多様なルートから入手したソースはニュースの中でさまざまな扱われ方をして提示されるが、直接的な提示方法は、「サウンドバイト」と呼ばれる。これはテレビニュースの中で挿入されるフィルムやビデオの一シーンで、人の「語り」を写しているものを指す。他のニュース・ソース形式と比べ、実際に語っている人の映像を伴うサウンドバイトは、意味付けや争点の認知などにおいて異なる影響を与えると考えられる（李，1996）。換言すれば、サウンドバイトはテレビニュース報道の特徴的なスタイルの一つとみなすことができ、その使われ方によってはテレビニュースが視聴者の認知の仕方や考え方を左右すると考えられる。

外国が関連する国際ニュース報道において、一般視聴者は報道対象国に関する知識をいつも十分に持っているとは限らない。文化や歴史などに対する知識の不足からニュー

スを適切に理解するための背景理解が不足し、歪んだイメージを持つこともあるだろう。外国関連ニュース報道において使用されるサウンドバイトのもつ意味は、自国関連ニュースと同等、あるいはそれ以上に、大きいと考えられる。萩原ら（2004）が指摘するように、外国関連のテレビ番組や広告において、諸外国に対するステレオタイプの描写が存在することにより、特定の国に対する特定のイメージや偏見をさらに固定化する可能性が高くなる。萩原（2006）は外国関連ニュース報道の動向分析において、イラクではイラク戦争、あるいは北朝鮮では拉致問題というように、報道対象国によっては報道テーマが非常に偏っていることを報告している。このような報道において、どのような人物を画面に登場させ、どのような語りを取材フッターの中から抜き出すかによって、視聴者のある国や地域に対するイメージ、認知、そして評価を左右することになるだろう。このような理由から、これらの報道で使用されるサウンドバイトについての調査と研究が必要だと考える。

本研究では、外国関連ニュース報道で、どのようにサウンドバイトが用いられているのかについて分析を行い、それらが各ニュースの中でどのような意味を持っているのかを考察する。既存のニュース・ソース研究では、外国関連ニュース報道を対象にしたものがあまり多くみられず、また、サウンドバイトそのものを対象とした研究が極めて少ないことから、本研究はテレビニュース研究における視聴者イメージの強化や固定化についても新たな研究の側面を提示することにつながるだろう。

▶ 2 先行研究と研究の課題

（1）先行研究

議題設定やステレオタイプといったマスコミ理論、また既存のメディア研究の多くが、程度の差はあるものの、ニュースを伝達するマス・メディアは一般大衆の世の中の出来事に対する見方に対して影響を持つと説明してきた。ニュースの生産・制作過程では、ジャーナリストの個人的背景、ゲートキーパー、メディア組織の体制や運営、外部ニュース・ソースとの関わり、国家的思想など、さまざまな要因がニュース・コンテンツに影響を与える（Shoemaker & Reese, 1996）。このように、メディアを取り巻く複雑な環境的要因の影響を受けて制作されたニュースは、人々の世の中の出来事に対する認知や評価に影響を与えていく。マス・メディアを取り巻く環境に関連する諸課題については改善が必要なものもあるが、それ以前に人々の世の中の出来事に対する認知や評価が適切であるためのニュース制作が行なわれることが必要である。これについて、Bennettら（2004）はニュース報道の偏りが生じている状況を批判した上で、マス・メディアが公共圏的な視点からうまく機能するためには、ニュースの制作・報道過程において、マス・メディアがニュース・ソースとなる人々をどのように選び、その人たちの主張をどのように伝え、そしてこれらの人たちが互いに作用し合えるかが重要であるとしている。Bennettらはニュース報道がもたらす「多様性」の提示という質的な側面から調査研究した結果、視聴者の見方や考えに大きな影響があると指摘し、その多様性の実現には情報をニュースとして取り込んでゆく過程（そのニュースについて熟考する過程）で以下の三つが重要だと指摘する。

アクセス（より多様な声の報告）

認識（これらの声を認識し、同等に評価する）

反応（互いに異なる見方や主張に対して、直接応ずる場の提供）

前述した三つの要因にマス・メディアがどの程度対応できているかによって、世の中の出來事に対する視聴者のイメージが決まるといえる。一般的に外国関連の出来事や人々に関するニュース報道では、ニュースの受け手側において報道対象国についての知識や理解が十分でない場合が多い。だからこそ、外国関連ニュース報道に対するマス・メディア機関による多様性の提示に関する取組みの程度が大きな鍵を握ることになる。

アクセスと認知という要因は、ニュースの中でどのくらい多様な人々の声を紹介できるか、そしてその結果としてどの程度視聴者に多様性を認知・評価させることにつながるかに関係してくる。ニュース報道においては、国内外を問わず定番のニュース・ソースではほぼ固定的に得られる情報に流動性や新規性を持たせる意味で、外部のニュース・ソースを取り込むことが必要不可欠となっている。本研究では外国関連報道のニュース・ソースにおいて、特にアクセス（多様な声の報告）がどのように反映されているかに焦点をあてて検証を行なう。これに先立ち、まずニュース・ソース研究一般に関わる先行研究レビューを行い、それをもとに外国関連ニュース報道におけるニュース・ソースの多様性について考察を行なう。

ニュース報道に関わるマス・メディアは政府や官庁の公式発表、企業や団体のプレスリリース、個人のインタビュー、さらに情報のリークなどの複数ルートにおいて、多様なニュース・ソースにアクセスし情報を入手することが可能である。しかし、現実にはマス・メディアが入手する、あるいは使用するソースにはかなりの偏りがある。一般的にみて、政府や官庁などのオフィシャル・ソースへの依存度が高い傾向があり、市民や個人ソースへの依存度は低い傾向がある（Berkowitz, 1984；李, 1996；Shoemaker & Reese, 1996）。その理由として、メディア組織では外部ソースの入手業務が固定化され、特定のソースへの依存度が高いことがあげられる。一方で、ある特定のニュース・トピックが長期間報道される場合、また社会的な論争や問題の中心となるニュース・トピックの場合において、市民や個人がニュース・ソースとして比較的多く採用されることも報告されている。このケースにおいては、Bennettらの言う「アクセス（多様な声の報告）」における幅広さがみられると考えてよいだろう。

ニュース報道に関わるマスコミの組織形態による違いについては、李（1996）が民放とNHKの固定的な情報チャネルへの依存度とこれに関連したオフィシャル・ソースの採用傾向の違いについて検証を行っている。それによれば、分析したニュース全体の約半数近くでニュース・ソースを政府関係に頼っていた。これに政党、政治家、それに議員を加えるとオフィシャル・ソースへの依存度は6割以上となる。NHKと民放を比較すると、NHKの方が政府関係のニュース・ソースを多く登場させている。李の研究ではオフィシャル・ソースへの依存性が高いことが実証され、さらに公共放送においてその傾向が強いことを見出している。

ニュース報道の多くは単一のニュース・ソースに依存している。この状況はニュース報道において一面的な声しか反映されていないことを意味するが、「ニュース・ソースの完結性」の視点から、より簡潔に説明することができる。StempelとCulbertson（1984）によれば、オフィシャル・ソースの事実性や信頼度は高く、これらのソースは単独で使用される傾向が高いと指摘している。これはニュース・ソースの完結性が高いと表現される。一方、市民や個人のソースはオフィシャルや専門家からの情報や意見に対抗する反応として使用される可能性が高く、他のニュース・ソースと組み合わせられて使用されることが多い。この状況はソースの完結性が低いとされる。市民や個人のソースが使用されれば、ニュース報道においてより多様な声が反映されたことにはなるが、その用いられ方に偏りがあるとすれば、報道の中立性を担保するためへの障害を生むことにもな

りかねない。アクセスは多様な声の反映だけでなく、ニュース報道における制作手法の多様性の観点からも検討される必要があるだろう。

ここまでニュース・ソースの一般的な傾向について見てきた。先行研究レビューを通じてみてきたこととして、外国関連報道について焦点をあてたものがほとんどない点をあげることができる。放送のグローバル化や国際ニュース報道の多様化現象がみられ、それに呼応するようにこれらの報道への関心が高まってきた。情報格差の是正や世界の国々や人々への固定的なイメージを適正なニュース報道によって改善することも望まれている。外国関連ニュースに注目したニュース・ソース研究を行い、外国からのニュース・メッセージ伝達がどれくらい固定化しているかを実証的に示しておくことが重要だと考える。外国関連報道の場合、(1)ニュースの位置づけは国内ニュースと異なる(ニュースカテゴリーの相違)、(2)ソースの入手がある程度限定される(ソースへのアクセスにおける限定性)、そして(3)日本語以外の発言についてキャプションの挿入または翻訳が必要となる(制作加工上の追加的措置)、という三つの制約がある。従って、国内関連ニュース報道を中心としたニュース・ソース研究で得られた一般的傾向がそのまま適用できるかどうかなど、分析枠組みの安定性は課題として残るが、ニュース・ソース使用におけるアクセス要因の検証がもたらす研究の広がりを考えた場合、研究としての意義は十分にあると考える。

本研究ではテレビ報道のニュース・ソースの中でも、特にサウンドバイトの使用を対象にした調査を行なう。テレビでは視聴覚(映像)に訴える提示、いわゆるサウンドバイトによってニュース・ソースを直接的な形で視聴者に提示する制作・加工スタイルをとることがある。例えば、「政府によれば…」と画面上のスーパーインポーズやナレーションだけでソース明示をするよりも、首相や政府高官が顔を出して、あたかも直接視聴者に語りかけるといったニュース映像加工スタイルを用いた方が視聴者へのインパクトが強いと考えられる(Graber, 1990)。サウンドバイトという言葉は近年使われ始めたものだが、ラジオからきた言葉で、実際に誰かのしゃべり(キャスターやアナウンサー以外)をラジオ・ニュースに用いたのがはじまりである。テレビではニュースの中に挿入されるフィルムやビデオの一シーンで、人の「語り」を写しているものを指す(Hallin, 1992)。ラジオや新聞のニュース・ソース形式と比較すれば、実際に話している人々の映像を伴うサウンドバイトは意味付けや争点の認知などにおいて、より大きな、或いは新聞紙面にみられる文字による引用とは異なる影響を与えられとされる(李, 1996)。

Adatto(1993)は1968年と1988年の米国大統領選挙報道のサウンドバイトについて比較研究を行っている。3大テレビネットワークのイブニング・ニュースで20年の間にみられたサウンドバイトの長さは1968年の43.2秒から1988年の9.8秒へと劇的に短くなったことが明らかにされた。またHallin(1992)の調査では、テレビニュースの報道理念や制作スタイルが大きく変化していることが指摘された。その変化は複合的な要因の影響を受けているが、サウンドバイトがこのような変化を理解する上での重要な指標の一つであるとし、Adattoと同様、1968年から1988年までの間に行なわれた米大統領選挙報道で使用されたサウンドバイトの長さを計測した。結果として、演説や会見を短く刻んだサウンドバイトがニュース中に挿入されるだけでなく、フィルムやグラフィックを含んだ映像が年々多用されるようになったと報告された。また、サウンドバイトひとつをとっても、日時や場所など異なるセッティングで語った素材を組み合わせるスタイルが多くみられるようになったことも指摘された。時の経過とともにサウンドバイトが多く使用される傾向がみられたことも明らかにされた。またAdattoの調査結果と同様、サウンドバイトの長さそのものは20年間でどんどん短くなってゆき、調査最終の1998年には1968

年と比べて30秒余り短縮していることが分かった。サウンドバイトの長さの変化は、エリート（政府高官など）と非エリート（一般市民など）の間での差が顕著であった。もともと両者間の時間差は1968年にエリートが非エリートを35.3秒上回ることが指摘されていたが、30.6秒に縮まっている。サウンドバイトの数が増加する一方で、サウンドバイトの長さは短縮する傾向にあったが、1992年の大統領選挙報道を対象としたLowryとShidler（1995）の調査では、このサウンドバイトの短縮化傾向に小休止がみられたと報告している。

先に紹介した3つの研究では、いずれも米大統領選報道におけるサウンドバイトの「長さ」がどのように変化してきたかを調査したが、「誰が」「どのような状況」で語ったかについての調査がなされていない。Hackett（1985）はサウンドバイトの長さよりも「誰が」「どのような状況」で語ったかについて、まさに先駆的な調査を行なっている。テレビニュース報道は、「誰を」「どのような状況」で語らせるかについて完全に自由な編集権を持ち合わせており、ニュースのVTRを編集する過程において編集者の意図が反映されると考える。見方を変えれば、ソースがマス・メディアを通じて視聴者に届けられる過程でバイアスがかかってしまうということになる。Stephen Klineは、テレビニュースに登場するニュース・ソースが視聴者の考えに与える影響について以下のように述べている。

どの人物がその出来事について語るか、その人物をどこでどのように撮影するか、そして何をその人物に頼み、何を許すか、という選択は、公に印象を受ける世論の幅や影響を形成する上で重要な要素なのである。（Hackett, 1985より引用）

Klineの指摘を受けて、Hackett（1985）は「アクセスのヒエラルキー」という概念によって、誰がどのような状況で語っているかについてニュース・ソースの階層性と登場形式という概念を提示し、この二つの関係性についてカナダのテレビニュース番組を対象に調査した。その結果、「誰が」語るかについては、政治家や公職者など政府関係者が52%近くを占め、NGOが16%程度、そして一般市民の登場は14%程度にとどまった。また「どのような状況で語るか」に関わる人物の登場状況については、政府公職者や政治家は公式演説や記者会見の場面が多く、NGOや専門家などはオフィスやスタジオでのインタビューが中心となっていた。また市民は出来事が発生した、まさにその場所、オンサイトでのインタビューが多かった。Hackettは政府関連人物の登場頻度が高く、彼らの登場形式が報道陣を集めた会見などの状況設定で行なうことを特権的であるとみた。これにより多様な声を伝えるためのソース・アクセスの状況にヒエラルキーが存在していることを明らかにした。日本でも李（1996）がNHKと民放テレビニュースのサウンドバイトに注目し、登場人物と登場形式についての調査を行った。それによると登場頻度が最も高かったのは一般市民（36%）で、政府機関および政府公職者を含む政府関係者（27.5%）がこれに続いた。政府関連のソースはNHKが民放に比べて多く、市民は民放がやや多くなる傾向がみられた。李の調査でも政府関係者らは会見、演説、国会での答弁といった特権的な状況で発言することが多く、一般市民はオンサイトの即席インタビューによるものが多いと指摘している。李の調査ではHackettが実施したカナダと同様の結果が国内のテレビニュース報道でも確認された。

映像を伴うサウンドバイトは数秒から数十秒という短い素材ではあるが、ニュースにおいて多用される傾向がある点が先行研究によって明らかにされた。この短時間の映像がいかにニュース報道において重要であることを示しているのであり、サウンドバイトが

視聴者の認知や理解に与える影響力を過小評価はできないことを指摘している。テレビニュース報道における表現手法の一つと考えられるサウンドバイトをより深く理解することが求められる。

ニュース・ソースとの関連で実施された先行研究においてもサウンドバイトに焦点がほとんどあてられていないだけに、テレビニュース研究に広がりを持たせるためのものとして、サウンドバイト研究は重要になってくるだろう。テレビニュース報道の中で報告される声の多様性に関しては、映像の使い方と映像の登場人物に特定のパターンや偏りが存在することが先行研究で指摘されてきた。Klineが述べたように、「誰がどのような状況で何を語るか」をニュース・コンテンツの制作者らが決定し、ニュースの中で見せるということは、マス・メディアを通じてその映像に登場する人物が視聴者に向かって語る機会を得る行為と解釈できる。ニュースの中で、常に類似したコンテキストで語る、類似したタイプの登場人物たちが存在すれば、このことによってステレオタイプ・イメージが形成、あるいは補強されることにもつながりかねない。既に述べたように、グローバル社会におけるテレビニュース報道の役割が大きいとされる中で、外国関連ニュースのサウンドバイトが持つ意味は国内ニュースと同等に大きいのである。

(2) 研究の課題

本研究では、レビューした先行研究をもとに5つの研究課題を設定した。

- RQ1：サウンドバイトの平均的な長さは日本人と外国人では異なるか。
- RQ2：政府公職者や政治関係者らの登場秒数は一般市民よりも長い傾向にあるが、外国人においても同様の傾向が存在するか。
- RQ3：政府公職者や専門家のサウンドバイトの完結性は高い傾向にあるが、外国人においても同様の傾向が存在するか。
- RQ4：登場人物によってロケーションやコンテキストの類似傾向があるが、外国人においても同様の傾向が存在するか。
- RQ5：対象国によってサウンドバイトの登場人物に偏りはあるか。

▶ 3 調査方法

本研究では外国関連ニュース報道で使用されたサウンドバイトの内容分析を行った。2004年1月から2004年6月の6カ月間にニュース10(NHK)とニュース23(TBS)で報道された外国関連報道をサンプルフレームとし、この中からランダムに抽出した40日(8週間)の間にNHKとTBSで放送された外国関連報道ニュース、合計405を分析対象とした。分析単位はサウンドバイト毎としたが、同一状況で撮影された同一人物が同一ニュースに二回以上登場した場合は1データとした。内容分析のコーディングカテゴリーは表1の通りである。

▶ 4 分析結果

分析の対象ニュース総数は表2で示したとおり405で、内訳はニュース10(NHK)212、ニュース23(TBS)193であった。またサウンドバイト数はNHKが716、TBSが702で、合計1,418に上った。両局とも一つの外国関連報道に平均3つ強(NHK3.3、TBS3.6)のサウンドバイトを使用していた。報道内容によっては20あまりのサウンドバイトを使用

表1 コーディングカテゴリー

(1) 放送日(年月日)	yyyymmdd
(2) 番組	NHK/TV朝日
(3) ニュース番号	4桁
(4) サウンドバイト	
a. 長さ	秒数
b. スピーカーのタイプ	政府機関/政党機関/政府公職者/政治家・議員/企業・経済団体(代表・幹部/職員)/政治・宗教団体(代表・幹部/職員)/軍関係者(代表・幹部/兵士/軍関係者家族)/医療福祉団体(代表・幹部/職員)/市民グループ・NGO・NPO団体(代表・幹部/職員)/公的機関(代表・幹部/職員)/国際機関(代表・幹部/職員)/企業家/専門家・有識者/被害者・被害者家族/被告・容疑者・目撃者/評論家/ジャーナリスト/皇室関係者/一般市民/その他/不明
c. スピーチの場	公式スピーチ/ニュース(プレス)コンファレンス/オフィス・スタジオ/サイトインタビュー/場当たりのインタビュー(リハーサルなし)/街頭インタビュー/その他/不明
d. 言語	日本語/日本語以外
e. スピーカーの国籍	直接入力
(5) ニュースカテゴリー	本研究の基礎データ「日本のテレビにおける外国関連報道の動向」より転記(萩原, 2006)
(6) 対象国名	本研究の基礎データ「日本のテレビにおける外国関連報道の動向」より転記(萩原, 2006)

コーダー間の信頼度テストの結果、全体としての信頼度は90%であった。

表2 サウンドバイト数

	ニュース10(NHK)	ニュース23(TBS)	合計
番組数	39	40	79
ニュース数	212	193	405
サウンドバイト(SB)数	716	702	1,418
1ニュースの平均SB数	3.3	3.6	3.5
1ニュースの最大SB数	19	21	
1ニュースの最小SB数	1	1	

3月10日分のニュース10ではサウンドバイトを使用した外国関連ニュース報道はなかった。



しているケースもあった。

(1) 長さの相違

一般的にサウンドバイトの長さは短縮傾向にあり、米国のテレビニュース報道ではサウンドバイトの平均的長さは8秒程度と報告されている。本研究では外国関連報道で使用されるサウンドバイトにおいて、登場人物が日本人と外国人でどのように異なるかについて分析を行なった。全体としては長さの分布の尖度と歪度に偏りがあり(mean = 15.46, mode = 6, median = 11, SD = 17.96), 実際に多くのサウンドバイトで使用される長さの幅は6秒から11秒であると考えられる。

日本人と外国人のサウンドバイトの長さの違いについてt検定を行なった結果、日本人(mean = 17.77, SD = 21.0, n = 787)と外国人(mean = 12.65, SD = 12.7, n = 631)の間で差異がみとめられた($t(1323.423) = 5.59, <.05$)。日本人の平均値と比較した場合、外国人は5秒ほど短い。また、60秒以上の長いサウンドバイトの占める割合に関しては、

表3 登場人物の登場数と秒数(上位5位)

日本人 (n=787)					外国人 (n=631)						
登場数の割合 (%)		秒数の割合 (%)			登場数の割合 (%)		秒数の割合 (%)				
1	政府公職者	22.7	1	政府公職者	25.0	1	一般市民	29.6	1	政府公職者	22.9
2	被害者	18.3	2	被害者	23.0	2	政府公職者	18.9	2	一般市民	20.5
3	一般市民	14.4	3	政党機関	12.8	3	その他団体	6.8	3	その他団体	7.2
4	政党機関	13.5	4	軍関係	7.3	4	政党機関	6.5	4	政府機関	5.5
5	軍関係	8.5	5	一般市民	6.2	5	政府機関	5.4	5	軍関係	5.2



日本人は3.3%、外国人が1.6%であった。このように、日本人がサウンドバイトに登場する場合は、外国人と比べて長くなる傾向がある。外国関連報道においては、外国人が登場するサウンドバイトの長さの方が、これまでの先行研究 (Adatto, 1993; Hallin, 1992) で示された一般的な長さに近く、むしろ日本人が登場するサウンドバイトは長めの傾向にあるといえよう。この理由としては、日本人と外国人という違い以前に海外ソースへのアクセスの限定性の違いに影響されると考えられる。この点については後に詳しく述べる。

(2) 登場数と長さ

外国人が登場するサウンドバイトの平均的長さは、日本人よりも短いという調査結果を得た。次にそれは登場人物のタイプとどのように関係するかについて分析を行なった。一般的には、政府公職者や政治関係者らの登場量(秒数)は、市民や個人よりも長い傾向にあるが、外国人が登場するサウンドバイトでも同様の傾向がみとめられるかどうかについて注目した。

表3は日本人と外国人それぞれについて、登場数と秒数(長さ)のそれぞれ上位5位にランクインした登場者タイプを示したものである。日本人に関しては政府公職者の登場数が最も多く、秒数が占める割合は他と比べるとさらに高くなっていった。一般市民は登場回数では3位と比較的高い割合を占めていたものの秒数では割合が極端に低くなり、ランクも5位へと下がっている。日本人全体では政府関係者の占める割合は高く、また調査期間中にイラク戦争関連の報道が多いことも影響して、軍関係者や日本人質事件の被害者らの登場が多かった。一方、外国人についてみると、登場回数で、一般市民の占める割合が最も高かった。しかし、秒数の占める割合では2位になっている。これに対して、政府公職者は登場回数では2位だったが秒数の割合で1位にランクされた。全体的な傾向として、外国人においても政党機関や政府機関といった政治関係者が上位を占める傾向がみられた。政府公職者は登場数の割合よりも長さの割合が高く、一般市民についてはその逆の傾向がみとめられた。つまり、政府公職者や政治家の語り時間は長く、市民は短い傾向がみられることは登場人物が日本人であれ、外国人であれ変わらないという結果が得られたのである。この傾向は国内外のニュースに関係なく存在していることが示されているといえよう。

(3) 登場人物の完結性

ニュースに登場する人物のタイプによって、使用されるサウンドバイト数は異なる傾向にあり、特に政府公職者や専門家は完結性が高い(単独使用)傾向にあることが先行研究で報告されている。本研究では同様の傾向が外国人についても存在するかどうか

表4 登場人物の完結性

	サウンドバイト数		完結している数		完結性の割合	
	日本人	外国人	日本人	外国人	日本人	外国人
政府機関	16	34	4	12	25.0%	35.3%
政党機関	106	41	2	0	1.9%	0.0%
政府公職者	179	119	20	27	11.2%	22.7%
政治家・議員	13	3	1	1	7.7%	33.3%
企業・経済団体	62	33	2	0	3.2%	0.0%
その他団体	2	43	1	3	50.0%	7.0%
企業家	0	3	0	0	0.0%	0.0%
専門家・有識者	24	10	1	1	4.2%	10.0%
被害者・被害者家族	144	17	11	4	7.6%	23.5%
被告・容疑者・目撃者	8	6	3	1	37.5%	16.7%
ジャーナリスト	11	28	1	3	9.1%	10.7%
皇室関係者	3	0	1	0	33.3%	0.0%
一般市民	113	187	1	7	0.9%	3.7%
その他	11	31	0	2	0.0%	6.5%
軍関係者	67	33	9	8	13.4%	24.2%
市民グループ・NGO・NPO関係者	12	9	4	0	33.3%	0.0%
医療福祉団体	15	7	0	1	0.0%	14.3%
被災者	0	1	0	0	0.0%	0.0%
公的機関	0	12	0	2	0.0%	16.7%
国際機関	0	14	0	9	0.0%	64.3%
不明	1	0	0	0	0.0%	0.0%
Total	787	631	61	81	7.8%	12.8%



ついて調査した。表4で示したように、単独で使用されたサウンドバイトの割合（平均）は日本人7.8%、外国人12.8%と、外国人の方が日本人よりも完結性がやや高くなっていた。

各登場人物の完結性に関して、統計的に有意性はみられなかったものの、日本人と外国人では異なる傾向を示していた。外国人の場合、完結性の高さは政府機関、政府公職者、政治家、国際機関といったオフィシャルにおいて顕著にみられた。一方、日本人で完結性が高かったのは、その他団体、市民グループ・NGO・NPO、被告・容疑者、皇室関係者、政府機関であり、外国人でみた場合と異なる。一般市民に関しては日本人と外国人の両方において完結性が低く、市民は単独では使用されないという一般的傾向が、外国関連ニュース報道においてもみとめられた。

しかし、全体的な傾向としては、日本人7.8%と外国人12.8%という結果から、両方ともに完結性が低い傾向にあると判断することができる。これは、外国関連ニュースの中で複数のサウンドバイトを使う傾向があることを示しており、より多様な声を報告しているとも考えることができよう。

（4）登場人物の背景・状況

語っている人物の撮影場所に関しては、政治関係者は公式スピーチやプレスコンファレンスなどの公式の場、専門家や有識者らはオフィス・スタジオ、また一般市民は街頭というように、登場人物によって異なる形態が存在していることが指摘されている。この点について、日本人と外国人でどのような相違があるかを分析した。表5では、登場回数と秒数ともに上位5位にランクされた登場人物の登場背景や状況を示したものであ

表5 登場背景・状況（登場回数・長さともに上位5位にランクインした登場人物）

		公式スピーチ	プレスコンファレンス	オフィス・スタジオ	サイトインタビュー	場当たりインタビュー	街頭インタビュー	その他
日本人	政党機関	32	20	9	42	1	0	2
	%	30.2	18.9	8.5	39.6	0.9	0.0	1.9
	政府公職者	40	66	3	62	3	0	4
	%	22.3	36.9	1.7	34.6	1.7	0.0	2.2
	被害者・被害者家族	15	39	16	48	3	0	23
%	10.4	27.1	11.1	33.3	2.1	0.0	16.0	
一般市民	0	0	5	47	0	37	24	
%	0.0	0.0	4.4	41.6	0.0	32.7	21.2	
外国人	政府機関	0	11	4	12	0	0	7
	%	0.0	32.4	11.8	35.3	0.0	0.0	20.6
	政府公職者	41	35	20	16	0	0	7
	%	34.5	29.4	16.8	13.4	0.0	0.0	5.9
	その他団体	3	2	8	11	0	0	19
%	7.0	4.7	18.6	25.6	0.0	0.0	44.2	
一般市民	0	0	11	77	4	65	30	
%	0.0	0.0	5.9	41.2	2.1	34.8	16.0	

日本人については、軍関係者が登場回数5位、長さ4位とどちらも上位5位にランクインされたが、外国人とのバランスをとるために、この表には含まなかった。



る。日本人には政府公職者、政党機関、被害者・被害者家族、そして一般市民が含まれ、外国人には政府機関、政府公職者、その他団体、そして一般市民が含まれている。表3で示したように、日本人と外国人では上位5位にランクインしたタイプが多少異なる。

日本人の登場背景について、これまでの一般傾向で示されたように、政府公職者に関しては、公式スピーチやプレスコンファレンスの占める割合が59.2%とかなり高かった。一般市民については、サイトインタビュー（41.6%）と街頭インタビュー（32.7%）が多かった。日本人における顕著な傾向としては、タイプに関わらずサイトインタビューで登場人物が語るものが多くみられることである。サイトインタビューは出来事や現場、登場人物の訪問先で行われたインタビューであり、インフォーマルな印象が強い。一方、外国人の場合、政府公職者は公式スピーチやプレスコンファレンスといった公式の場が63.9%と最も多い。一般市民については、日本人と同じように、サイトインタビュー（41.2%）と街頭インタビュー（34.8%）が圧倒的に多かった。このように、外国人の方が登場背景や状況のばらつきがやや少ないが、全体的な傾向としては、日本人も外国人も登場人物の登場背景や状況が類似する傾向は強く、これは先行研究でみとめられた登場人物によるヒエラルキーが存在しているという一般的な傾向と一致している。

（5）対象国による相違

サウンドバイトで使用される外国人について、国別の相違に注目して分析を行なった。今回の調査で対象となった外国関連ニュースでは、日本を含めた35カ国の人物がサウンドバイトに登場している。登場回数の上位7カ国は、日本人が787人と最多であり、これにアメリカ人167、イラク人140、中国人82、韓国39、台湾26、そして北朝鮮23と続く（表6を参照）。国別に分析すると、多様な人物が登場しているものの、ある特定のタイプに偏る傾向が表出した。まずアメリカ人に関しては、登場回数の最多は政府公職者（31.7%）で、政党機関（13.2%）と軍関係者（12%）がこれに続く。一般市民について

表6 国別による登場人物

	日本 n = 787	アメリカ n = 167	イラク n = 140	中国 n = 82
1	政府公職者 179(22.7%)	政府公職者 53(31.7%)	一般市民 82(58.6%)	一般市民 32(39.0%)
2	被害者・被害者家族 144(18.3%)	政党機関 22(13.2%)	その他団体 15(10.7%)	企業・経済団体 20(24.4%)
3	一般市民 113(14.4%)	軍関係者 20(12.0%)	被害者・被害者家族 10(7.1%)	その他団体 13(15.9%)
4	政党機関 106(13.5%)	一般市民 17(10.2%)	政府公職者 9(6.4%)	政府機関 10(12.2%)
5	軍関係者 67(8.5%)	その他 13(7.8%)	市民グループ 7(5.0%)	na
	韓国 n = 39	台湾 n = 26	北朝鮮 n = 23	
1	一般市民 12(30.8%)	政党機関 9(34.6%)	ジャーナリスト 11(47.8%)	
2	政府機関 8(20.5%)	一般市民 4(15.4%)	政府公職者 6(26.1%)	
3	政党機関 6(15.4%)	政府公職者 4(15.4%)	その他 4(17.4%)	
4	政府公職者 6(15.4%)	企業・経済団体 4(15.4%)	政府機関 2(8.7%)	
5	na	na	na	

表7 国別によるトピック

	日本	アメリカ	イラク	中国	韓国	台湾	北朝鮮
1位	国内政治	国内政治	現地情勢	経済・ビジネス	国内政治	国内政治	国際政治
2位	国際政治	国際政治	軍事	社会	国際政治		
3位	社会	社会	戦争・テロ	国際政治			
4位	人質	軍事	虐待				
5位	経済・ビジネス	現地情勢					



は1割程度の登場であった。アメリカに次ぐ登場回数のイラクは、半数以上(58.6%)が一般市民であり、登場人物のタイプにかなり偏りがあることが分かった。中国では一般市民の登場は39%、企業・経済団体24.4%と両方で全体の6割以上を占めている。韓国では一般市民の登場は30.8%と最も多く、政府機関の20.5%がこれに続く。台湾は政党機関が34.6%でそれ以外のタイプ(一般市民、政府公職者、企業・経済団体)が均等に登場している。北朝鮮はジャーナリストの登場が47.8%と半数近くに上り、かなり特殊なケースといえよう。

サウンドバイトに登場する人物の偏りは報道されるニュースのトピックに影響されると考えられる。表7は登場回数上位7カ国のトピックを集計したものであるが、日本とアメリカを除いた5カ国に関しては、かなりトピックが限定されていることが分かる。例えば、イラクについては報道の大半がイラク戦争関連であり、戦争に対するイラク市民の声を放送した内容が多く、そのため登場人物に一般市民が比例して増加したといえよう。また、北朝鮮に関しては、北朝鮮側の視点や現地の様子を、現地の放送番組の一部を流したり、朝鮮人ジャーナリストといったメディア関係者によって語る場合がかなり多かった。トピックと登場人物の関係性については、より深い考察にもとづく質的な分析が必要だが、この結果から、外国関連報道のトピック及びそこで使用されたサウンドバイトには少なからず偏りがあることは明らかになった。

▶ 5 まとめ

本研究では既存のニュース・ソース研究によって明らかにされた一般的なサウンドバイトの使用傾向についての分析枠組みを援用して、外国関連ニュース報道におけるサウンドバイトの多様性について分析を行なった。とりわけ、サウンドバイトの中に登場する

外国人と日本人を比較することで、外国関連ニュースとサウンドバイト中の外国人登場者の関係について理解することを試みた。これまでのニュース・ソース研究で得られた一般的な傾向は、登場した日本人よりも外国人においてやや顕著であった。これは、外国人が登場するサウンドバイトの方が、ニュースの中でのサウンドバイトの使用において偏りがやや強い傾向にあることを示している。例えば、サウンドバイトの長さに関しては、外国人の方が平均して短かった。既に指摘したように、国内のソースに比べると海外ソースへのアクセスに限定があることと関係すると思われるが、逆に言えば、短いゆえに一一つのサウンドバイトの持つ意味は重く、インパクトは強くなるとも考えられる。

また、政府公職者や政治関係者の完結性は高く、市民の完結性が低いという傾向については、全体としてその傾向は弱いだが、外国人の方にやや強く表れていた。これに関しては、海外ソースへのアクセスの限定性があり、またキャプション挿入などの制作上の面において手間がかかることから、外国人のサウンドバイトでは単独使用のケースが多いことが説明されるかもしれない。どちらにしても、単独使用よりも複数のサウンドバイトを使用する方が全体として圧倒的に多いということは、多様性の実現の点からすると好ましいといえよう。先行研究が指摘しているように、サウンドバイトの使用において多様性が実現されていたとしても、その用い方に偏りがあれば真の多様性の実現にはなっていないことになる。今回の調査においても、そのような偏りの状況がみられた。つまり、登場人物の階層性と登場形式が類似する傾向は、日本人よりも外国人においてやや強くみとめられたのである。これは、外国人が登場するサウンドバイトのほうがよりアクセスのヒエラルキーが存在していることを示唆している。この理由として、海外ソースへのアクセス限定性を挙げることはできよう。しかし、理由が何であれ、外国人が登場するサウンドバイトに偏りがあるのは、最終的に視聴者の理解や認知に影響を及ぼす可能性が強くなることに変わりはない。

報道の対象国について注目した場合、取り上げられるニュースは特定のトピックに集中し、そこで使用されるサウンドバイトの登場人物もある特定のタイプに偏る傾向がみられた。既存研究でも指摘されているが、例えば、アフリカならば飢餓や貧困というテーマが常に取り上げられ、そこで映し出される姿は飢えに苦しむ痩せ細った無力の母子たちなど、特定のテーマをとりあげ、特定の人々たちの声や姿を伝える傾向が、今回のサウンドバイト調査でもみられた。ソースへのアクセスが限定されるということは、少ないソースから素材を選ぶことであり、このような偏向は逆に顕著になり、ますますある特定の国や地域に対するイメージの固定化を加速させることになる。調査で得られた結果は、視聴者が報道の対象国やその国の人々に対して特定のイメージやステレオタイプの強化や助長する可能性があることを依然として内包していることを改めて示したものとと言える。

ニュースに挿入されたサウンドバイトは、非常に短い間に特定の人々の語りを写すものである。数秒という如何に小さな映像空間とは言え、人々のあるものや事柄に対する認知や理解に影響を与え、場合によっては特定の国や地域、人々に対する偏見やイメージの固定化を助長する可能性があるとするれば、この影響についての研究をもっと深めてゆく必要がある。その点において、外国関連ニュース報道の中にみられるサウンドバイトの持つ意味は実は大きい。

本調査のデータコーディングにおいて、小寺敦之氏（上智大学大学院博士後期課程）の協力を得た。

参考文献

- Adatto, K. (1993) *Picture Perfect: The Art and Artifice of Public Image Making*. New York: Basic Books
- Barnhurst, K.G. (2003) The makers of meaning: national public radio and the new long journalism, 1980-2000, *Political Communication*, 20(1) pp.1-22
- Bennett, W.L. et. al. (2004) Managing the public sphere: journalistic construction of the great globalization debate, *Journal of Communication*, 54(3) pp.437-55
- Berkowitz, D. (1987) TV News sources and News Channels: A Study in Agenda-Building, *Journalism Quarterly*, 64, pp.508-13
- Hackett, R.A. (1985) A hierarchy of access: aspects of source bias in Canadian TV news, *Journalism Quarterly*, 62, pp.256-65, 277
- Graber, D.A. (1990) Seeing is remembering: how visuals contribute to learning from television news, *Journal of Communication*, 40(3) pp.134-55
- Hallin, D.C. (1992) Sound bite news: television coverage of elections, 1968-1988, *Journal of Communication*, 42(2) pp.5-24
- 萩原滋 (2006) 日本のテレビにおける外国関連報道の動向 (2003年11月～2004年8月) メディア・コミュニケーション (慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所), 56, 39-57
- 萩原滋・国広陽子編 (2004) テレビと外国イメージ メディア・ステレオタイプ研究, 勁草書房
- Kull, S., Ramsay, C., & Lewis, E. (2003) Misperceptions, the media, and the Iraq war, *Political Science Quarterly*, 118(4) pp.569-98
- 李光鎬 (1996) 「日本のTVニュースにおけるニュース・ソースの分布 NHKと民放の比較を中心として」, マス・コミュニケーション学会, 『マス・コミュニケーション研究』 49, pp.83-95
- Lowry, D.T., & Shidler, J.A. (1995) The Sound Bites, the Biters, and the Bitten: An Analysis of Network TV News Bias in Campaign '92, *Journalism and Mass Communication*, 72(1) pp.33-44
- Shoemaker, P.J., & Reese, S.D. (1996) *Mediating the message: theories of influences on mass media content*, London: Longman
- Stempel III, G.H., & Culbertson, H.M. (1984) The prominence and dominance of news sources in newspaper medical coverage, *Journalism Quarterly*, 61, pp.671-76

(金山智子 慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所助教授)